

地方創生戦略は エッジを効かさなければ 意味がない

地域再生マネージャー
齋藤 俊幸

地方創生戦略が目指すもの

地方創生戦略が国からのトップダウンであり地方分権の流れから反するのではないかとの指摘がある。しかし、いずれ消滅の可能性が想定される自治体があり、そうしないために地域自らが危機意識を持って戦略を考えることは重要な試みと考えている。特に地域の「能力構築競争」をテーマとして考

えてきたためか、地域間競争に違和感はない。格差が拡大するのだろうか。やる気のない自治体があれば、それは拡大するのだろうか。しかし、格差が拡大しないように縁辺部から、この地方創生戦略の答えを積極的に打ち返せないかと考えている。

地方創生戦略を考える契機を作った島根県海士町の隠岐島前高校の取り組みは、まさにそんな現場から生まれた。成長はいつも縁辺部から、条件不利地の問題意識から生まれる。

日本はコンパクトなまちづくりを進めようとしている。縁辺部は、無居住化しこのまま畳み込まれてしまうのだろうか。人口減少が進み、定員に達しない学校の統廃合も進んでいる。しか

し、統廃合の対象となる高校がある地域では地域力維持を図るため、高校の存続を望む声も大きい。北海道立だった三笠高校は、廃校と同時に市立を新設することによって実質移管により生き残りを果たした。1クラスのみで調理科に特化した三笠高校の姿を見ると、「変異」することこそが成長の源であると思起させる。

地域が必要と考えるものをどう存続するかを地域自らが考え決断することが、今後増えてくるのだろうかと思う。地方創生戦略は、生き残りを如何に果たすかの決断を明確にする千載一遇のチャンスなのではないか。

地方創生戦略という戦略とは果たして何だろうか。戦略とは、人口減少に歯止めをかけるという地方創生の目標達成のために、施策を総合的、多層的に組み上げ、地域が持っている競争力を明確化するものだろう。このために市町村別に人口の推移を認識し、政策的な人口誘導を図るために競争力のあり、他の地域と異なる計画を立案する必要があるのである。

市町村は柔道という「組手」を少し考えないといけない。今までの縦割りの議論を排除し、プロジェクトの横断的な展開を模索することが重要である。施策に関する専門的な見地と横断

的なマネジメントが地方創生戦略策定に問われるだろう。強いものへのより強い投資だけでは真の成長は果たされない。草の根からの地方創生の再定義が重要な任務であり、日本の縁辺部から次の成長が始まることを肝に銘じて地方創生戦略に取り組む必要がある。

手づくり感のある戦略に

地方創生戦略はあくまで市町村が書くべきである。地域の見つめ直しを自分たちでやろうという機運を作るべきである。合併市町村の将来人口の推計だけでは見えてこない。旧市町村、集落、自治区、商店街の商圏、小中高の学区等の人口推計を行うことにより、危機感を共有し、わがこととして捉えることが重要である。地域のダウンサイジング後の姿を書き、地域が自立できる人口構造のあり方を議論してはどうか。

国は、自治体が総合戦略を策定する



さいとう・としゆき
地域再生マネージャー（総務省・ふるさと財団）、地域活性化伝道師（内閣官房）、地域力創造アドバイザー（総務省）、地域経営の達人（総務省）、JICA専門家として全国各地で活躍。買物難民の存在を日本で初めて問題提起した熊本県荒尾市地域再生事業で地域づくり総務大臣表彰を受賞。地域おこし協力隊の起業・定住支援、第3セクター再生、コミュニティビジネスによる雇用創造などに取り組む。

際に、住民のほか、企業や大学、金融機関などの関係者から幅広く意見を取り入れるよう求めている。しかし、小規模な市町村には、外部の適切な人材を集めるのが難しい団体もあると考えられる。そこでコンサルタントが登場する。私は2003年の高齢者福祉計画(ゴールドプラン)の仕事に従事した経験がある。あのころを金太郎飴だったと反省することも多い。手づくり感が伝わる地方創生戦略はできないものかと考えてきた。

今年度はいくつかの市町村にて地方創生戦略の仕事をさせていたただくことになった。そこでまず考えたのは、20歳代の地域おこし協力隊卒業生との協働である。次の世代の柔軟な考えを地方創生戦略に生かすべきだと考えたのと、人口推計技術を若い世代に伝えたいと考えたためだ。また、彼ら協力隊卒業生が住む島しょ部や山間地から招請し、現地に1週間程度合宿して入力

地方創生戦略と高校魅力化が示す同じ軌跡

鳥根県立隠岐島前高校が示した島留学による生徒増が大きくマスコミなどで報じられ、各地の存続危機の高校の魅力化に火がついた。隠岐島前高校は「島留学」による生徒増を目指し、課題解決型のキャリア教育による授業改革を断行し、公営塾の運営により学力の保障を行うとともに、寮の完備を行った。高校があるということは島の未来にとって存続に直結した問題である。海士町が奮起し、生徒の島外からの獲得に成功し、生徒数を増加させたものである。この魅力化競争は全国各地に飛び火した。

鹿児島県立楠(なかしん)中高一貫教育校は宇宙航空研究開発機構(JAXA)と協定し、宇宙航空を素材とした教育の推進を目指している。東京の学校説明会には3000人を集めたと聞く。公立

作業を行った。できた人口推計のワークシートはネット上で公開した。人口推計にエネルギーを注ぐ必要はないだろう。地域力の検討に多くの時間を割きたいと考えた。

住まいの意義で地域選ぶ移住者

条件不利地で人口増加している地域には明確な理念がある。まちづくりが盛んな高知県本山町を含む嶺北地域は、活発化するまちづくりの存在があるが故に180人の移住者があつたと聞く。この地域ではまちづくりを真剣に考える若い担い手が増加している。また移住者が地域力維持の一翼を担い始めている。地域に住まう意義が重要ではないか。

鳥取県智頭町は「森のようちえん」の存在が大きく、ここも150人の転入者があつたと聞く。佐賀県武雄市は民間学習塾の「花まる学習会」と市立小学校が一体となった新しい公教育を

高校の入学者には居住地制限を設けておらず、都道府県の判断により全国公募が可能であることが競争を助長している。生き残りをかけ、多様な変異が各地で起きている。

北海道足寄(あしよろ)高校は、公共交通機関の定期購入代金の全額支援、下宿代月額4万円を限度に支援、新入学時に7万円の時金、見学旅行時に3万円の時金、海外研修派遣事業の渡航費用は全額補助、夏・冬期講習、模擬試験費用等の全額負担、部活動遠征費等の助成、英語のeラーニング費用の助成、給食費無料と支援策を打ち出している。鹿児島県立大口高校は東大や京大、九大といった「旧帝大」のほか、早稲田、慶応などの私学の難関大学に合格した生徒には100万円、それ以外の知名度の高い大学の合格者には30万円を支給する支援策を打ち出し、大きな話題となった。こうした現象も地方創生戦略を策定する市町村の動向と酷似

実践している。先進的な教育を受けさせたい親たちの意思が移住を促進している。岡山県西粟倉村では、ここ10年間で移住者による村内ベンチャーが13社誕生し、その年商総額が7億円を超える。ビジネスプランを持ち込んで移住する若者が増え、人口増加に寄与している。

教育や起業により地域を支えるのだという方向性や理念が明確であり、これに呼応して若い転入者がたくさん集まっている。住宅費の支援、教育費、給食費、海外研修費の無料化等の優遇条件の提示はパワーゲームを増長させるだけで、理念ある移住者を集めるために効果が薄いと言わざるを得ない。では、地域の理念とは何か。高校の存続のために生徒の争奪戦が始まっている。いわゆる高校の魅力化の現場が先行しているので、そのことに関し論究する。

していないだろうか。

高校存続が地域力維持に貢献

大阪府能勢町はいわゆる増田レポートによる消滅可能性自治体の全国ワースト24位に入ってしまった。離島や半島などの条件不利地が並ぶ中で、なぜ大阪府の自治体が入るのか、マスコミでも大きく報じられた。

能勢町は国が発表した市町村別の創業比率においても全国ワースト40位にある。ここでピンと来るのは能勢町のほぼ全域が市街化調整区域にあることだ。人為的な阻害要因によって地域のイノベーションが抑制されているのだ。隣の稜線まで住宅団地がはりついていることが山頂からみると歴然とする。迫りくる住宅開発の圧力を抑えてきた市街化調整区域。そのため、ここが大阪府なのかと思うほどの緑豊かな里山と集落が残されている能勢町。ここに人口減少の要因がある。市街化調整区

域の指定を外し、住宅開発を誘導することによって人口増加はすぐにでも達成でき、高校の生徒数も増加させることができるだろう。しかし、果たしてそれでよいのだろうか。能勢町には大阪府立能勢高校がある。園芸科が前身のこの高校が今、統廃合の危機にある。

2012年に施行された府の教育基本条例によると、3年続けて定員割れの府立高校は統廃合の対象となるとされ、能勢高校も3年連続定員割れとなっている。大阪府教育長は、能勢高校の統廃合に積極的な姿勢と聞く。大阪府が示すマスタープランには能勢町はグリーンゾーンと位置づけられているものの、その緑を維持する方策を大阪府は示していない。ゾーンとして位置づけられているだけなのだ。

大阪府民に貴重なるおいの空間を提供するための地域力維持の仕組みを考えるべきなのに、それができていない。そしてこの緑を維持し府民に貴重

から集めて輩出できる仕組みの検討を始めている。

経済連携協定(EPA)を締結したインドネシア、フィリピン、ベトナム等の諸国からは介護の専門家が流入している。しかし、日本語の介護福祉士試験に苦戦して帰国を余儀なくされている。こうした中、日本の高校で日本語を学び、介護福祉を学べる教育を松尾高校ができないのか。地域の福祉施設などのヒアリングを進めており、外国人介護士のニーズを探るとともに、できれば奨学金制度を樹立し、介護を志す留学生を支援し、この地域で一定期間働いてもらう制度はできないものかと検討を進めている。

地域には、その地域だけが気付くことができる新しく興味深いニーズの種がある。それは他の地域が絶対に気付くことができないものだ。こうした地域特有のニーズの種は、実はその地域だけではなく、世界中の生活の場

な空間を提供する中核が広大な農場を持つ能勢高校なのではないか。それを数字の合理性だけで統廃合してよいものかと能勢町や町民が立ち上がった。大阪府の緑の空間を支える覚悟、その中核をなす高校こそが地域力維持の根幹である。そして大阪府教育委員会での直談判の部屋で能勢町長は寄宿舎の整備などの府立能勢高校への支援策を打ち出した。これも地方創生戦略の現場である。地域に理念が必要である。危機的状況に直面した中に、迫真の地方創生戦略が生まれている。

小さな一番を目指せ

私を手伝っている地方創生戦略について少し説明しよう。奈良県曾爾村は、大阪府能勢町と同様に全国創業率ワースト52位。地域イノベーションが重要な課題に浮かび上がってきた。現在1600人の村の人口も2040年には1000人を切り、2060年には2

共通していて、やりようによっては世界に展開できる可能性のあるものが結構ある。こうした地域のニーズを地域ならではの柔軟な解決方法で取り組むようになれば、地方創生戦略は成功し、日本の成長に大きく貢献する。小さな一番を目指そう。そのための地方創生戦略を画策しよう。

「計画」ではなく「戦略」

市町村版地方創生戦略は10月をめざして全国各地で作成が急がれている。地域戦略に入っていない分野があれば、その分野がないことを追及しないでほしい。むしろ、総合計画のように各分野に対して論究し総花的であることに問題があると考えてほしい。地方創生戦略は若くて優秀な職員が策定に当たっていることが多いが、若い職員は現場を知らない。内向きの庁内作業に終始してきたためだろう。また、公平性が頭から抜けない、リスクのある

50人と予測される。曾爾村は近い将来消滅してしまう。隣接市の曾爾出張所となり、田畑や森林は荒廃し、賑わいは失せるだろう。そんな危機感を住民とともに共有し、話し合いを進めていく。9つある集落ごとに創業を考えようではないか。

千葉県山武市はグローバル化への挑戦を地方創生戦略の目玉として取り上げ、議論を進めている。2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックでは、スリランカ選手団の事前キャンプ地としての協定を締結し、早くから国際交流を始めた。また、市内に立地する千葉県立松尾高校は文部科学省のスーパードグローバルハイスクール(SGH)の2015年指定校入りした。松尾高校のSGHでは「地域から考えるグローバルエイジング研究」がテーマであり、今後団塊の世代が後期高齢者となるいわゆる2025年問題に対応した介護人材を日本内外

戦略に挑めないなどの問題点がある。私は地方創生戦略のアドバイスのために自治体に呼ばれることが多いが、戦略案の勇気のなさに、もっと踏み込んで書いてみてはと話すことが多い。地方創生戦略は計画ではなく戦略、それも最大5年間の戦略である。不都合があれば変更、加筆してゆけばよいのではと考える。

この地方創生戦略の後に地域再生計画の申請が待っている。人口ビジョンが慢性疾患の診断書、地方創生戦略が診療方針、地域再生計画が実際の治療プロジェクトである。人口減少を抑える処方箋を描き、地域の現場で実際に作り上げる事業である。特効薬はあるはずだ。それは地域に住まう意義の具体化である。そしてその事業マネジメントが向こうに待っている。他の地域と異なる競争力のある事業であることが重要である。地方創生戦略はエッジを効かさなければ意味がない。